

平成16年3月30日

各 位

会 社 名 小田急不動産株式会社
代表者名 取締役社長 遠山 一徳
(コード番号 8832 東証第1部)
問合せ先 取締役総務部長 市川 文男
(T E L 03-3370-1110)

組織改正および人事異動に関するお知らせ

当社は、下記のとおり組織改正および人事異動を行ないますので、お知らせいたします。

記

・組織改正（平成16年4月1日付）

1. 組織改正の概要

(1) 分譲業の強化策（住宅事業本部内の再編成）

現行の住宅事業本部において、従来、用地買収から商品化まで一貫体制であった住宅開発1部および住宅開発2部を、機能別に再統合し「商品計画部」と「住宅開発部」を設置いたします。

「商品計画部」の設置

近年、ますます多様化・個別化された「ピンポイント」のお客様ニーズに対応するべく、商品計画部を設置し、マーケティング力および商品企画力の強化を図ります。

なお、商品計画部は「第1・第2商品計画グループ」および「品質管理グループ」の3グループ体制とし、「品質管理グループ」においては、設計・施工・竣工時の各種検査を実施するとともに、住宅性能表示制度への対応等を行います。

「住宅開発部」の設置

事業用地の取得競争が厳しい状況に鑑み、用地取得部門を独立させ競争力の強化と機能強化を図ります。

(2) 仲介事業部における営業戦略機能の強化

現行の企画推進グループについて、グループ名称を「営業企画グループ」に改称し、「営業戦略」機能の強化・明確化を図ります。

(3) ビル事業部の再編

現行のプロパティマネジメント第1・2グループが、実質的にビル系と住居系に機能分化している現状に鑑み、それぞれ「ビル賃貸グループ」と「住宅賃貸グループ」に改称したうえで、「住宅賃貸グループ」には仲介事業部から住居系賃貸管理業務の移管を受け、社内における業務窓口の一本化を図ります。

なお、賃貸仲介業務については、現行どおり仲介事業部各店舗において継続いたします。

(4) 付帯事業の機能強化（「スポーツ・広告事業部」の改称、機能強化）

近年の業容の多様化・広範化に鑑み、部門名称を「生活サービス事業部」に変更いたします。

(5) IT・情報管理専門部署の設置

全社的IT戦略の策定および顧客情報の管理強化、全社的有効活用に関する機能強化を図るべく、「情報システムグループ」を経営企画部内に新設いたします。

2. 主要な人事異動（平成16年4月1日付）

新 職	旧 職	氏 名
住宅事業本部 顧客サービス部長	スポーツ・広告事業部長	古谷 芳文
住宅事業本部 顧客サービス部部長兼 顧客開発グループリーダー	住宅事業本部 顧客サービス部長兼 顧客開発グループリーダー	溝口 芳孝
住宅事業本部 商品計画部長	住宅事業本部 住宅開発2部長	取締役 木村 有作
住宅事業本部 住宅開発部長	住宅事業本部 住宅開発1部長	萩原 信行
仲介事業部部長	仲介事業部部長兼 第1統括センター長	内田 正
生活サービス事業部長兼 リース・保険グループリーダー	スポーツ・広告事業部 リース・保険グループリーダー	松井 善隆

以 上